

## 賛否両論の米国の新燃費規則

### ◆米国は自動車の新しい燃費規則を発表、現行より基準を大幅に緩和

2020年3月31日、米国の環境保護局（EPA）と運輸省道路交通安全局（NHTSA）は、21～26年に適用される新しい自動車燃費規則（SAFE：Safer Affordable Fuel-Efficient Vehicles Rule）を発表した。米国では、これまでオバマ政権下の12年に制定された燃費規則が適用されており、自動車メーカーは平均で年5.0%の燃費改善が求められていた。今回発表されたSAFEでは、燃費改善を年1.5%と大幅に緩和している。

燃費規則が緩和された背景には、近年、ガソリン価格の低下から、燃費効率が悪いピックアップトラックやSUVの販売が増加していることがある。最近の市場動向を反映させて実態に合った規則とするとともに、規則の対応に要する自動車メーカーのコストを削減させ、安全性の高い自動車の開発にリソースをシフトできるようにする。また、自動車メーカーの負担を軽減することで、自動車産業の雇用の維持も狙っている。

### ◆SAFEに対して賛否両論、自動車メーカーの足並みも揃わず

これに対し、環境保護に積極的なカリフォルニア州など23州とニューヨーク市など5自治体は、5月27日、現行規則を取り下げるとは法令違反であると主張し、SAFEを見直し燃費規則を厳格化するよう連邦政府を提訴した。

一方で、米国のシンクタンクである競争的企業研究所（CEI）は、経済合理性からするとSAFEの基準でも厳しすぎるとして、カリフォルニア州などとは全く逆の理由で、5月1日に連邦政府を提訴している。

米国の自動車団体である自動車イノベーション協会（AAI）は、CEIの訴訟に対して、「SAFEは環境保護と経済合理性のバランスをとっている」とし、連邦政府を支持する立場を表明している。しかし、AAIに加盟している自動車メーカーの中でも、GMやトヨタは連邦政府支持を表明しているのに対し、同じくAAIに加盟しているフォード、ホンダ、VW、BMWなどは立場を明確にはしておらず、自動車メーカーの足並みも揃っていない。

【今村弘史】